

# ものづくり産業を支える企業の労働生産性向上 に向けた人材確保・育成に関する調査結果

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training



# ものづくり産業を支える企業の労働生産性向上 に向けた人材確保・育成に関する調査結果

## まえがき

我が国は世界に先駆けて本格的な人口減少社会に入り、労働力の需給両面で大きな課題に直面すると見込まれる。平成 28 年 6 月に策定された「日本再興戦略 2016～第 4 次産業革命～」は、こうした課題を乗り越えるため、①人口減少に伴う供給制約や人手不足を克服する「生産性革命」、②新たな産業構造を支える「人材強化」の課題に取り組むこと——などが求められるとしている。また、地域経済の主役である中堅・中小企業、小規模事業者の生産性向上の重要性も指摘している。

そこで当機構は、厚生労働省からの要請により、ものづくり産業における中小企業の労働生産性の現状や、労働生産性向上に向けた人材の確保と育成に関する実態等を把握するための企業アンケート調査を実施した。本報告書は、同調査の結果をとりまとめたものである。なお、調査データの一部は、平成 29 年（2017 年）6 月に閣議決定された「平成 28 年度ものづくり基盤技術の振興施策」（平成 29 年版ものづくり白書）にも活用されたところである。

調査にご回答いただいた企業にこの場をお借りしてあらためて感謝申し上げたい。本報告書が関係各位の方々に少しでも役に立つものになれば幸いである。

2017 年 11 月

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
理事長 菅野 和夫

## 調査実施担当者

<氏名>	<所属>
郡司 正人	調査部 次長
藤本 真	人材育成部門 主任研究員
荒川 創太	調査部 主任調査員補佐

本調査シリーズのとりまとめは主に荒川が行った。

# 目 次

<b>第1章 調査の概要</b> .....	1
<b>第2章 回答企業の属性（プロフィール）</b> .....	3
1. 設立時期 .....	3
2. 本社所在地 .....	3
3. 業種 .....	3
4. 現在の主力製品 .....	4
5. 業務範囲 .....	4
6. 主な商圏 .....	5
7. 取引高が最も多い企業 .....	5
(1) 取引高が最も多い企業の売上の割合 .....	5
(2) 過去3年間で取引高が最も多い企業への依存度の推移 .....	6
8. 海外売上高比率と今後の見通し .....	6
9. 最大の競争相手の立地地域 .....	7
10. どのような強みをもった企業か .....	7
11. 直近の決算での年間売上高と営業利益 .....	8
(1) 直近の決算での年間売上高 .....	8
(2) 3年前と比べた売上高の変化 .....	8
(3) 直近の決算での年間営業利益 .....	8
(4) 3年前と比べた営業利益の変化 .....	9
(5) 営業利益率 .....	9
12. ISOの取得状況 .....	9
(1) ISO9001（品質） .....	9
(2) ISO14001（環境マネジメントシステム） .....	10
13. 自社をめぐる環境変化に対する認識 .....	10
14. 今後の経営見通し .....	12
15. 自社のものづくり人材の基本的な特徴 .....	12
16. 社員の状況 .....	13
(1) 正社員 .....	13
(2) 従業員（正社員＋直接雇用の非正社員） .....	13
<b>第3章 調査結果の概要</b> .....	15
<b>第1節 ものづくりに関わる人材の採用と定着について</b> .....	15

1. 過去3年間でのものづくり人材の採用	15
(1) 新卒採用	15
(2) 中途採用	16
(3) 中途採用する時に重視する点	17
2. これまでのものづくり人材の採用・確保に対する評価	19
3. ものづくり人材の定着	22
(1) 定着率	22
(2) 過去5年間での定着状況の変化	23
(3) 現在の定着状況に対する認識	24
(4) 定着を促す取り組み	24
<b>第2節 ものづくり人材の育成・能力開発について</b>	26
1. 現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針	26
2. どういった知識・技能を持つものづくり人材の育成に力を入れているか	26
3. ものづくり人材の育成・能力開発を目的とした具体的取り組み	27
4. Off-JTの実施状況	28
(1) 現在、実施しているOff-JTの内容	28
(2) Off-JTをどのように実施しているか	29
5. 自己啓発に対する支援	30
6. Off-JT、自己啓発に対する認識	30
7. 人材育成・能力開発の取り組みの成果	32
8. どういった企業が人材育成・能力開発の成果があがっているか	33
(1) 人材育成・能力開発の方針別にみた人材育成・能力開発の取り組みの成果	33
(2) 人材育成・能力開発の取り組みの成果とこの5年間の定着状況の変化	33
(3) 人材育成・能力開発の取り組みの成果と3年後定着率の状況	34
9. ものづくり人材の育成・能力開発における課題	36
10. 人材育成・能力開発の取り組みで成果があがっていない企業が抱える 人材育成・能力開発上の課題	37
<b>第3節 労働生産性の向上に向けた取り組み等について</b>	38
1. 労働生産性の向上など競争力強化につながる取り組み	38
2. 今後の会社の成長に必要な取り組み	41
3. 今後、会社が成長する上で重要な役割を果たす人材	42
4. 過去3年間での新たな機器・設備の導入や増強	43
5. どのような面でICT化を進めているか	44

6. ICT化を実施する上での課題	44
7. 3年前と比べた労働生産性の変化	45
(1) 3年前との比較	45
(2) 労働生産性の向上分の配分先	45
8. 同業他社と比べた自社の労働生産性	47
9. 労働生産性の状況と人材の定着	47
(1) 労働生産性の状況とこの5年間でのものづくり人材の定着状況の変化	47
(2) 労働生産性の状況と3年後定着率の状況	49
10. 人材育成・能力開発の取り組みの成果の状況と労働生産性の状況	50
11. 労働生産性の向上に対する考え方	51
12. 効率的な働き方に向けた何らかの取り組み	52

## 付属資料

アンケート調査票	55
----------	----

付属統計表	73
-------	----

## 本文中の用語の定義

- ・ **技能者**

現場でものの製造（切削、加工、組立、検査など）を直接担当している従業員

- ・ **技術者**

(a)基礎研究・基盤技術などの研究、(b)製品開発・技術開発、(c)既存の製品の改良・改善、(d)高度な技術的知識を活かした「品質・生産管理」「エンジニアリング・セールス」「製品販売先への技術的アフターサービス」——などを担当している従業員

- ・ **ものづくり人材**

技能者、技術者の総称

- ・ **直接雇用非正社員**

(a)パートタイム社員、(b)「期間工」「季節工」「契約社員」などと呼ばれるフルタイム契約社員、(c)「嘱託」などと呼ばれる定年後の再雇用者や勤務延長者——など貴社で直接雇用している非正社員